

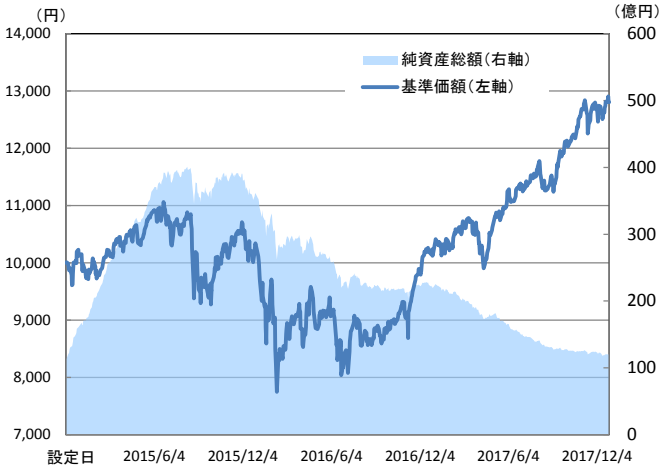
愛称: **ジャパン・インフラ**

いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信/国内/株式

ファンド・データ

- 設定日: 2014年12月5日
- 決算日: 毎年12月5日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託期間: 2024年12月5日まで
- 信託報酬: 純資産総額に対し年1.8792%(税抜 年1.74%)

■ 基準価額の推移



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■ 組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	2151	タケエイ	サービス業	4.7%
2	5282	ジオスター	ガラス・土石製品	3.9%
3	7779	CYBERDYNE	精密機器	3.2%
4	9020	東日本旅客鉄道	陸運業	3.0%
5	6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	3.0%
6	9678	カナモト	サービス業	3.0%
7	6723	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	3.0%
8	5288	アジアパイルホールディングス	ガラス・土石製品	2.8%
9	9743	丹青社	サービス業	2.7%
10	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額	12,808円
(前月末比)	+ 5円
純資産総額	119.8億円

■ マザーファンド組入銘柄数

65 銘柄

■ ファンド騰落率

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
+ 0.04%	+ 5.68%	+ 13.33%	+ 26.40%	+ 26.55%	+ 28.08%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したもとして計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■ 市場別分類

市場	組入比率
東証一部	87.9%
東証二部	4.6%
JASDAQ	3.6%
マザーズ	3.2%
コール・ローン等	0.6%
合計	100.0%

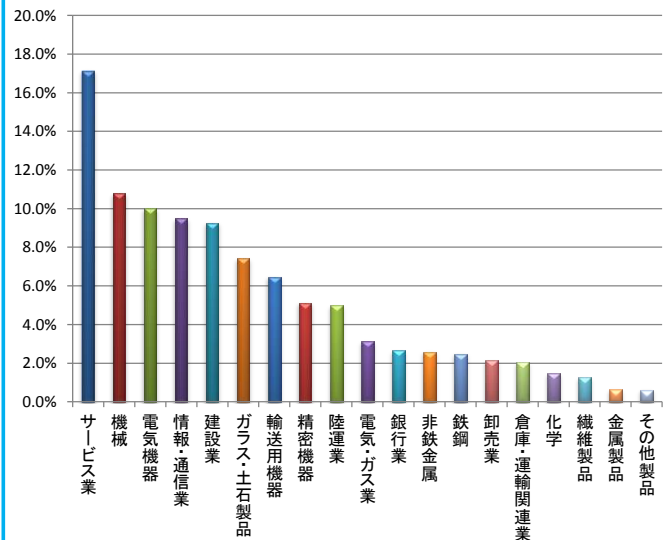
※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。
小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。
※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■ 分配金実績 (1万口あたり、課税前)

決算日	分配金
第1期 2015年12月7日	0円
第2期 2016年12月5日	0円
第3期 2017年12月5日	0円
-	-
設定来累計	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 組入株式の業種別構成比



※業種は東証33業種分類に基づきます。
※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

愛称: **ジャパン・インフラ**

いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信/国内/株式

■ファンドマネージャーのコメント

■マーケット概況

2017年12月の株式市場は日経平均株価が0.18%の上昇、TOPIXが1.42%の上昇、JASDAQ指数が1.73%の上昇となりました。

上旬の国内株式市場は、月初から日経平均株価が3日続落となり、6日にはトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認定する方針を表明すると伝わったのをきっかけに中東情勢の悪化懸念が浮上したことや、中国の金融引き締めに対する警戒が広がり、今年最大の下落幅を記録するなど、日本株で利益を確定しようとする海外投資家の動きが相場下落を加速させました。しかし急落した半導体などのハイテク関連株への売りに一巡感が出たことや、2017年7-9月期のGDP(国内総生産)成長率の上方修正も投資家心理を支え、主力株の株価は持ち直す展開となりました。また、8日に発表された11月の米雇用統計が予想以上の結果だったことを受けて投資家心理が改善、日経平均株価は年初来高値を更新し、25年11カ月ぶりの高値を付けました。

中旬の国内株式市場は、米FOMC(連邦公開市場委員会)などの重要イベントを前に上値が重くなり、米税制改革などの先行きに不透明感が強まったこともあり、売りが優勢な動きとなりました。米FOMCでは予想通り利上げが決定されたものの、今後の利上げ見通しが上方修正されなかったことで米長期金利が低下し、上昇していた金融株などが売られ、指数の上値を抑えました。また米国の追加利上げを受け、中国人民銀行がリバースレポ金利を引き上げるなど、中国が一段の金融引き締めへの警戒感から上海総合株価指数が軟調に推移したことも国内株の重荷となりました。その後、大型減税などを盛り込んだ米税制改革法案が成立するとの期待から米国株が再び最高値を更新する動きとなったことを受け、米長期金利の先高観を背景に銀行や保険などの金融株が相場上昇をけん引したほか、米ハイテク株高の流れを受け継いで国内の半導体関連銘柄などにも買いが入ったことで、TOPIX(東証株価指数)は26年1ヶ月ぶりの高値を付けました。

下旬の国内株式市場は、海外投資家がクリスマス休暇入りしたことなどから売買代金が低下、薄商いが続く中で年内に利益を確保したい投資家などから持ち高整理の売りも見られ、上値の重い展開が続きました。日銀のETF買い観測や商品市況の上昇を背景に半導体関連株や資源関連株などが買われたほか、東証マザーズ指数が年初来高値を更新するなど値動きの軽い新興市場銘柄や小型株に資金流入が見られたものの、手がかり難で相場の方向感は乏しく、国内株全般は上値の重い状況が継続し、日経平均株価は月末終値22,764円で取引を終えました。

■ファンド運用状況

いちよしインフラ関連成長株ファンド(ジャパン・インフラ)は、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業(主に社会インフラ関連企業)の株式に投資することにより、日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

当ファンドの2017年12月の運用状況は、第2四半期決算発表の一巡後の株価材料が乏しい中一時的に調整し、年末に掛けては休暇を控え売りが細りながらも底堅く推移する中、投資環境を慎重に見極めつつ中長期な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や、幅広いテーマに着目し、日本再興に貢献する関連企業等への選別投資によるポートフォリオ構築を継続的に行いました。その結果、2017年12月末のポートフォリオはサービス業、機械、電気機器を中心とした19業種、65銘柄で構成しています。2017年12月末現在の組入れ上位銘柄は、サイバダイン(東証マザーズ、コード7779 ロボットスーツHALの開発、製造を行っており、腰タイプでは、介護支援、作業支援用につき、自立支援用など新たな分野の新製品を積極的に開発しています。医療用では、2017年12月に米国食品医薬品局(FDA)から市販承認を取得しており、今後の業績拡大が期待できます。)、カナモト(東証1部、コード9678 建機レンタル大手で、東京オリンピックを控え建設需要の拡大が見込まれると共に、九州地区などでのシェア拡大や北海道での売上拡大が期待でき、今後の成長が見込まれます。)などとしております。

■FMコメント

12月の株式市場は、6日に日経平均株価が445円安と大きく下落し、月中の安値である22,177円となりやや不安定な動きとなりましたが、その後は回復、底堅く推移し、25日には高値である22,939円となりました。発表されたマクロ指標では、11月景気ウォッチャー調査で現状判断が55.1と前月上回り、11月の工作機械受注では前年同月比+46.8%と外需を中心に好調を維持しました。15日発表の12月日銀短観では大企業製造業のDI(ディフュージョン・インデックス)は25となりました。中旬から月末にかけては、年末で売りが細ったこともあり日経平均株価は22,900円台を前後しての値動きとなり、大納会にかけてはやや軟調に推移しました。

2018年1月の株式市場は堅調に推移すると想定します。海外株式市場は景気拡大と好調な企業業績を背景に堅調に推移しており、国内株式市場も上昇基調を維持すると想定します。2月以降、今年度第3四半期の決算発表がありますが、既に株式市場は今年度下期の業績をある程度織り込んでおり、大きな変動要因になりにくいと考えます。為替市場や原油価格動向などには注意が必要ですが、株式市場は利益確定の売りをこなしつつ上昇すると想定します。

当ファンドでは、今後見込まれる新たな国づくりや、日本再興へ向けた有望なテーマに幅広く着目し、業績内容等を精査するとともに、株主還元姿勢の変化等も勘案しながら、中長期での利益成長が期待される社会インフラ関連企業への選別投資を行います。需要の高まりが見込まれる社会インフラ関連への注目度は今後高まっていくことが見込まれ、引き続き投資環境を慎重に見極めながら、より利益成長が期待される社会インフラ関連銘柄への入れ替えを継続的に図っていくことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

(注)実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

愛称: ジャパン・インフラ

いちよしインフラ関連成長株ファンド 追加型投信/国内/株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業(主に社会インフラ関連企業)の株式に実質的に投資することにより、日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定を含みます。以下同じ。)に実質的に投資します。
- 2 今後の新たな国づくりに貢献することが期待される日本の株式(主に社会インフラ関連企業)に投資します。
 - ・社会インフラ関連銘柄の選定にあたっては「スマート・コミュニティ」、「東日本大震災からの復興」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマで今後、日本の新たな国づくりで活躍が期待される企業に着目します。
- 3 中小型株への投資には「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。
 - ・中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用します。
 - ・株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

概要委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等)
受託会社	株式会社りそな銀行 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売ることができず基準価額の変動要因となります。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

●コンプライアンスチェック

・コンプライアンス担当者が保有数量、売買状況等、評価損益率について日々モニタリングを行い、運用資産にかかる法令諸規則やガイドライン等の遵守状況ならびに運用リスクについての管理を行い、運用部門に対して、問題点の指摘・改善の指示が行える体制を採っています。

●投資政策委員会(月次)

・投資方針の決定及び毎月の運用状況の確認を行います。
・運用パフォーマンスのモニター、評価に加え、コンプライアンス、リスク管理からの評価、改善の必要性の有無を議論します。

●コンプライアンス委員会、リスク管理委員会(月次)

・コンプライアンス面では新しいルールや自社の検証事例、他社における問題等について、社内での周知徹底を行い、全面的なコンプライアンス水準の向上を目指します。
・運用リスク、オペレーションリスクを含めた各種のリスク面では、社内リスク情報をリスク管理委員会に集中させ、全社的なリスク管理体制の向上に努めています。

※上記体制は2017年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第426号
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として2024年12月5日まで(2014年12月5日設定)
決算日	毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内									
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <table border="1"> <tr> <td>当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)</td> <td>年 1.8792%(税抜 年1.74%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年 0.9720%(税抜 年0.90%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年 0.8640%(税抜 年0.80%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年 0.0432%(税抜 年0.04%)</td> </tr> </table>	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.8792%(税抜 年1.74%)	配分	委託会社	年 0.9720%(税抜 年0.90%)	販売会社	年 0.8640%(税抜 年0.80%)	受託会社	年 0.0432%(税抜 年0.04%)
当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.8792%(税抜 年1.74%)									
配分	委託会社	年 0.9720%(税抜 年0.90%)								
	販売会社	年 0.8640%(税抜 年0.80%)								
	受託会社	年 0.0432%(税抜 年0.04%)								
その他の費用・手数料	<p>監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。</p>									

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益) に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基く開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。